

日本地域経済学会会員各位

3月11日の東日本大震災、大津波、そして福島第一原発事故により、戦後最悪の災害となりました。被災された会員や、原発事故や「計画停電」によって不便な生活を強いられている会員の皆様に、心から御見舞い申し上げます。

さて、この震災に対する学会の対応方針について、日本学術会議に所属する学協会連絡会等を設置する動きがあり、これへの対応を理事会で協議し、当面の方針を決定いたしましたので、以下、お知らせいたします。

会員の皆様へのお願いですが、下記の方針にあります震災研究組織、あるいは学協会連絡会等に参加していただく方を募集いたします。ぜひとも、積極的なご参加をお願いする次第です。参加ご希望の方は、事務局 okada@econ.kyoto-u.ac.jp まで、ご一報ください。

また、4月1日から、学会ホームページを従来の国立情報学研究所のサーバーから移転し、新たなドメイン名をつくりました。新アドレスは、<http://jares.jp> です。「お気に入りページ」等の登録変更をお願いいたします（なお、しばらくの間は、旧アドレスから自動転送される予定です）。

2011年3月31日

日本地域経済学会理事長 岡田 知弘

記

日本地域経済学会の東日本大震災に対する対応方針

- ①大震災対応の日本学術会議・学協会連絡会等に学会として参加し、他学会との連携をはかる。
- ②学会内に、何らかの震災問題（あるいは震災復興）関係の研究組織をつくる。
- ③研究組織の責任者は中村会長とし、担当事務局をおく。
- ④研究組織については、震災の被害調査、学術的評価、政策提言を含む研究成果の公表、他学会との共同の取り組みを、主たる活動内容とする。
- ⑤研究組織の構成員については、学会会員から募る。
- ⑥調査研究費については、学会基金及び会員の研究費によってまかなう。
- ⑦詳細について、今後、会長、常任理事会、企画研究委員会で協議し、理事会に諮って具体化する。

以上